

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	492,814	601,361	671,512
経常利益 (千円)	177,192	315,396	246,245
四半期(当期)純利益 (千円)	119,218	190,779	158,307
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	709,262	709,262	709,262
発行済株式総数 (株)	3,238,200	6,476,400	3,238,200
純資産額 (千円)	1,899,705	2,113,382	1,938,794
総資産額 (千円)	1,970,728	2,275,243	2,056,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.41	29.46	24.44
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	96.4	92.9	94.3

回次	第12期 第3四半期 会計期間	第13期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.51	10.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第12期の1株当たり配当額については、平成27年7月1日付で行った株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済の減速や株安の影響があり減速傾向にあるものの、旅行業界は原油価格の下落や訪日外国人によるインバウンド効果等に支えられ、企業収益は比較的堅調に推移しました。

当社主力事業であるアプリケーションサービス事業と関連性が高いインバウンド関連市場は、日本政府観光局によると、2015年度に日本を訪れた外国人旅行者数が前年度比45.6%増の2,135万人となり、初めて2,000万人の大台を超え、継続的に成長しております。

このようなインバウンド関連市場の拡大を受け、当社の顧客である宿泊施設は、客室稼働率や客室単価の上昇により売上が増加し、積極的にIT関連投資、リニューアル、新規の出店を行う施設も増え、さらに、大手や異業種企業の新規参入による宿泊施設数の増加も見込まれます。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業は『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』の契約施設数を順調に増やしたことにより、当社全体の業績を牽引して、当第3四半期累計期間の売上高は601,361千円（前年同期比22.0%増）となりました。また、営業利益は313,966千円（前年同期比78.6%増）、経常利益は315,396千円（前年同期比78.0%増）、四半期純利益は190,779千円（前年同期比60.0%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1)アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』において、宿泊予約サイト及びメタサーチサイトとの連携による国内外の多チャンネルからの集客機能の強化を行いました。サイト連携については、当第2四半期累計期間における3社に加え、1月には多数の予約サイト及びホテル直営サイトからの料金を一括で比較できるメタサーチサイト『ホテルズコンバインド』、3月には沖縄県の宿泊施設に特化した宿泊予約サイト『OneTwoSmileHOTEL』と連携しました。

このサイト連携の開発に加えて、宿泊施設のニーズに合った簡単でシンプルな操作性やユーザビリティ向上による幅広いユーザー層の取り込みや、イールドマネジメント機能の拡充のためのシステム開発を行いました。

営業面では、全国での営業展開に加え、地域密着型のきめ細やかな営業活動の強化を行い、2月には大規模イベントである国際ホテル・レストラン・ショーへの出展、地方都市の展示商談会等への積極的な出展も行いました。

前述のように市場環境が改善していることと、『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』の新たなサイト連携とユーザビリティ向上に加え高付加価値なイールドマネジメント機能の拡充、積極的な営業展開により、新規の契約施設数の増加や既存施設の『TEMAIRAZU』へのバージョンアップが行われ、売上高が堅調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は530,614千円（前年同期比22.8%増）となり、セグメント利益は357,751千円（前年同期比60.3%増）に増加しました。

2)インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』において、組織再編やサイトの再構築などの構造改革を行い、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は70,747千円（前年同期比16.7%増）であり、セグメント利益は27,663千円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,476,400	6,476,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,476,400	6,476,400	-	-

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	6,476,400	-	709,262	-	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,475,400	64,754	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,476,400	-	-
総株主の議決権	-	64,754	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
比較.com株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目21番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を16株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.32%
売上高基準	0.12%
利益基準	0.02%
利益剰余金基準	0.30%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,492	2,085,399
売掛金	122,991	139,078
繰延税金資産	5,678	7,689
その他	8,689	12,369
貸倒引当金	3,368	3,809
流動資産合計	2,018,483	2,240,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	14,016	16,695
その他(純額)	8,451	5,772
有形固定資産合計	8,451	5,772
投資その他の資産		
繰延税金資産	253	69
その他	34,037	33,716
貸倒引当金	4,690	5,042
投資その他の資産合計	29,600	28,743
固定資産合計	38,052	34,516
資産合計	2,056,536	2,275,243
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	49,255	108,004
その他	68,486	53,856
流動負債合計	117,742	161,860
負債合計	117,742	161,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	229,344	403,932
自己株式	75	75
株主資本合計	1,938,794	2,113,382
純資産合計	1,938,794	2,113,382
負債純資産合計	2,056,536	2,275,243

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	492,814	601,361
売上原価	54,686	49,673
売上総利益	438,128	551,688
販売費及び一般管理費	262,349	237,722
営業利益	175,779	313,966
営業外収益		
受取利息	440	882
還付加算金	213	-
その他	758	547
営業外収益合計	1,412	1,429
経常利益	177,192	315,396
税引前四半期純利益	177,192	315,396
法人税、住民税及び事業税	16,755	126,443
法人税等調整額	41,217	1,826
法人税等合計	57,973	124,617
四半期純利益	119,218	190,779

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	2,250千円	2,679千円
のれんの償却額	34,464	-

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	16,190	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	432,168	60,645	492,814	-	492,814
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	432,168	60,645	492,814	-	492,814
セグメント利益	223,222	19,015	242,238	66,458	175,779

(注) 1. セグメント利益の調整額 66,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	530,614	70,747	601,361	-	601,361
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	530,614	70,747	601,361	-	601,361
セグメント利益	357,751	27,663	385,414	71,447	313,966

(注) 1．セグメント利益の調整額 71,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円41銭	29円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,218	190,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,218	190,779
普通株式の期中平均株式数(株)	6,476,325	6,476,284

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

比較.com株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。